

# のもとよしみ 通信

2012年4月

**No.22**



赤ちゃんからお年寄りまで  
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119  
Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

## 私たち市民の力で変えていく未来

ドキュメンタリー映画「シェーナウの想い～自然エネルギー社会を子どもたちに～」をご存知でしょうか。脱原発を国民が決めたドイツで、そのシンボルとなったのが、人口2500人の村シェーナウです。チェルノブイリ事故を受け、10人の親たちが子どもたちの安全を願い「原子力のない未来を求める親たちの会」を設立し、まずは省エネに取り組みます。電気を多く売ることによって利益を得る電力会社は、節電にも原子力からの脱却にも興味を示してくれません。独占事業を行う電力会社が権限を持つ現状を変えるには、自分たちが自然エネルギーだけで電力を供給する会社をつくるしかないと決意します。そして、2度にわたり行われた住民投票で、激戦の末に勝利し、村の電力会社として営業する権利を獲得します。今では12万人に安定した電力を供給する信頼のある会社に発展しているそうです。

日本とは、社会や電力供給の仕組み（発電と送電が分離）、金融機関のあり方などは違いますが、子どもたちの未来を考え、強い意志を持ち、まちのあり方を変えていく姿に、大人としての責任の引き受け方を教えられました。

### 第16回 議会報告会のお知らせ 平成24年度予算について



今年度予算の内容と課題について報告いたします。震災がれきの処理やリニアの新駅誘致についても話題にする予定です。他地区での開催は、事務所までお問い合わせください。

日時：4月28日（土）14時～16時

場所：藤野中央公民館 1階 小会議室

日時：5月11日（金）19時～21時

場所：相模湖交流センター 2階 研修室A

参加費：無料

多くの政治家は、膨らみ続ける国の借金、人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化、最終処理の方法が未解決のまま利用した原子力エネルギーの危険性などに気づきながら、自分の都合を優先して、問題を先送りし続けてきました。その結果、危機的な国家財政、社会保障制度の破綻、エネルギー政策の遅れなどを引き起こしています。また、福島原発の事故により、政治家と官僚の馴れ合い政治がいかに大きな問題を引き起こすか、私たちは思い知らされました。今こそ、「誰も責任をとらないシステム」を終わらせなければなりません。「私たち市民が責任をもつシステム」への転換です。

市民の身近なところで、政治が変わる仕組みづくり。地方分権を進めて自治体が自己決定できる範囲を広げること、行政が持つ情報を市民が共有できること、市民の意思を反映する常設の住民投票条例が必要だと考えます。議会は首長の政策を是々非々で議論し、政策提言を行う。そうすれば施策の特徴や問題点が明らかになり、市民に選択肢が示せます。

シェーナウの大人たちのように、責任をしっかりと引き受けながら、明るく楽しく胸を張り、前進していく姿こそ、子どもたちにとって素晴らしい贈り物になるのではないのでしょうか。

### 6月議会の日程

|               |           |
|---------------|-----------|
| 5月30日（水）      | 本会議（提案説明） |
| 6月 7日（木）      | 本会議（代表質問） |
| 12日（火）～18日（月） | 各常任委員会    |
| 26日（火）～28日（木） | 本会議（一般質問） |
| 29日（月）        | 本会議       |



## 平成24年度予算

🌻 政令市になって3年目となる24年度の一般会計は、2483億円。前年度に比べ、総額は1.1%増えましたが、市税は23億円減り、生活保護費が17億円も増加するなど（資料①）、市民の生活はますます厳しくなっています。また、市の財政も69億円を貯金（財政調整基金）から取り崩し、322億円もの借金（市債）をしてやりくりするなど悪化しています。

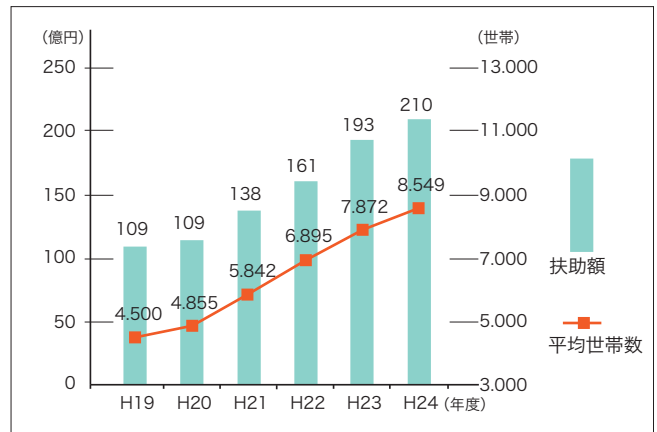
相模原市の財政は、他都市と比べまだまだ健全と言われますが、厳しさを増す今後に備え、市債の残高を減らすよう努力している自治体が増えている中、本市では市債を増やし続けています（資料②）。また、臨時財政対策債（家計で言えば生活資金のローン）は国が認めた上限額の130億円を発行。24年度分だけで、毎年約10億円を20年間返済していくことになるのです。

人口減少、少子高齢化がますます進行し、若者たちは「老後の備え」どころか就職にも苦労している中、現在の市民サービスを落とさないために、次世代にツケを回すことを承知で、借金し続ける市政運営で良いのでしょうか。

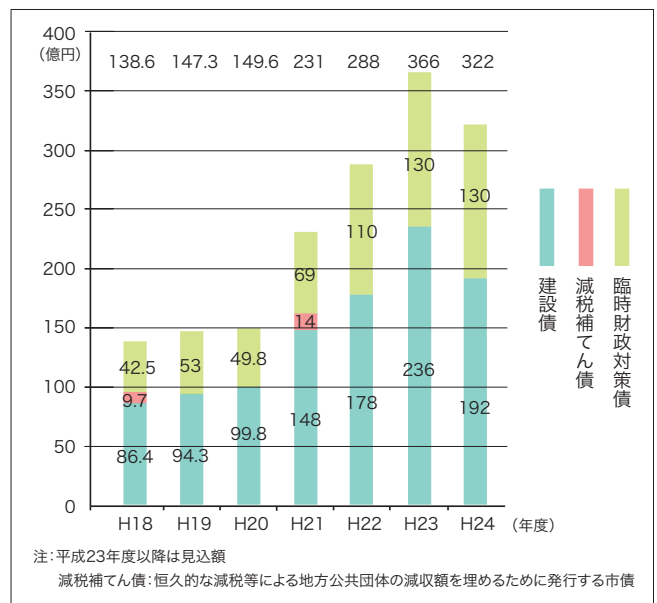
将来にわたって安定した市政を築くためには、政令市への移行で変化した財政構造を直視し、市民のみなさんに財政状況や今後の人口推計などの情報を示しながら、今、私たちが受けているサービスの見直しや総合計画の修正が必要なこと、要望には応えきれないこと、新たに必要事業には振り替えの財源が必要なことなどを、しっかりと説明していくべきです。職員の努力だけでは限界です。まずは市民と行政が情報を共有す

ること。新たな時代にしなやかに対応するために、知恵と工夫を出し合うことこそが、真の市民協働ではないでしょうか。

### 資料① 生活保護費と被保護世帯の推移

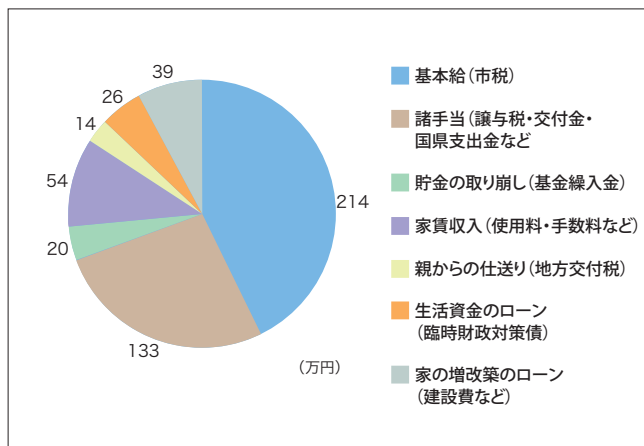


### 資料② 市債発行額の推移

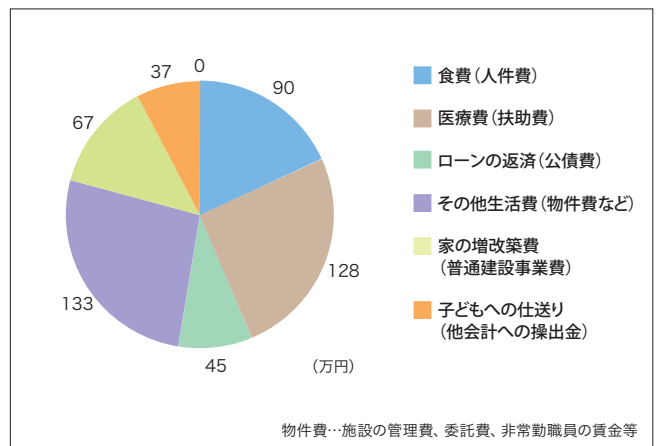


### 資料③ 相模原家の家計簿(年収500万円とした場合) ※参考資料『平成24年度当初予算案の概要』平成24年2月 相模原市発行

#### 収入



#### 支出



ローン残高 470万円  
貯金 25万円

## 総務委員会

 実施計画は柔軟な見直しを

前期実施計画（平成23～25年度）では、3年間の市税収入を3276億円と見込んでいましたが、23年度は1080億円、24年度は1065億円の見込みとなり、予定額の確保は困難な状況です。今後検討する後期実施計画も含め、減収を反映させた慎重で柔軟な対応を求めました。

 公共施設のあり方を検討へ

**のもと**が作成を求めていた「公共施設白書」\*

が3月末に完成。公共施設の実態がいよいよ明らかになります。24、25年度では、公募の市民や学識経験者、施設の利用者などを委員とする検討委員会が設置され、白書を基礎資料として「（仮）公共施設の保全・利活用基本指針」が検討されます。これは厳しい財政状況を踏まえ、施設の目的の検証や運営の効率化、施設の統廃合、施設の長寿命化などについて、基本的な指針を定めるものです。

後期実施計画（26年度～）に反映するためには、今年度早々に公募委員を募集して委員会を立ち上げ、25年度の夏をめどに指針を策定する必要があることを確認しました。私たちが利用する公共施設です。何をどう残せばいいのか、市民と行政とで十分に話し合いながら、納得のいく方向性を見出していきたいものです。

（\*施設ごとの現状や利用実態、課題、将来的に必要な維持改修費などをまとめた資料）

 （仮）市民・大学交流センターには反対！

老朽化する施設の改修に苦勞する中、新たに施設を作るなら、その経費に匹敵する施設をスクラップすべきです。相模大野西側再開発ビル内に（仮）市民・大学交流センターを設置する議案は、一等地で多額の経費がかかること、2月に実施された市民活動団体と大学等へのアンケート結果からは、期待する活用が見込めないことなどから、反対しました。

この再開発ビルは、大手百貨店が途中で撤退し、市が公共床として借り受けることで計画が進んだという経緯があります。再開発事業に要した事業費は総額で約285億円（内市費は約177億円）、それとは別に、同センターの整備費は5億8000万円、今後毎年1億6000万円の運営経費がかかります。

「あれば便利」の時代はとくに過ぎたはずです。

 路上喫煙禁止条例 罰金もあります

市内の道路や公園、駅前広場などでタバコを吸ったり、火のついたタバコを持ったりしないように求める条例が可決され、今年の10月1日から適用になります。特に、橋本駅、相模原駅、相模大野駅の重点禁止地区においては、路上喫煙は禁止となり、中止の命令に違反した場合は、2000円の罰金が課せられます（来年4月1日から）。喫煙マナーの向上を期待します。

 市の労働報酬下限額は時給885円

公契約条例が施行され、市の業務に携わる非常勤職員などの最低賃金は、時給885円に。事務職員や公民館スタッフ、給食調理委員などの時給が引き上げられました。それに伴い、賃金総額は増えてきましたが、理科支援員や図書整理員など労働時間数が削減された職種があることも判明。文教委員会では、子どもたちへのしわ寄せに抗議の声があがりました。労働者保護のための政策が、サービスの質の低下を招くようでは困ります。

 防犯灯はすみやかに設置を

何人かの自治会長さんから、「防犯灯が壊れても、なかなか工事してもらえない」との声が。調べてみると、球切れなら地区担当の電気屋さんすぐに交換してもらえますが、灯具が壊れた場合は、1年に1回（地区によっては2回）の申請だけとのこと。

これでは、1年近く真っ暗なままの可能性も。防犯のためにはすみやかな修繕が必要です。

改善を求めたところ、緑区長から「工夫して対応します」との答弁がありました。

 除雪業者の貢献度を配慮した入札を

除雪は、市内の建設業者と協定を結んで行われています。降雪の状況によって待機し、朝の通勤、通学に困らないようにと徹夜の作業になったり、大雪で作業が長時間にわたったりするなど、請け負う業者も大変です。また、除雪に使うトラクターシャベルは、維持管理費やリース代が高くつくとのこと。

地域の事情に配慮し、競争性を担保しながらも、社会貢献度を考慮した評価型指名競争入札を拡大するなど、対応を求めました。

## ❀ 震災がれきは安全性を確保して積極的に

3月23日、内閣総理大臣と環境大臣から、神奈川県と横浜市、川崎市、相模原市に対して、岩手県大船渡市と陸前高田市の木くず、12万1千トン进行处理するよう要請がありました。

**のもと**は、昨春より震災がれきの広域処理について県内外の議員と勉強会を始め、かながわ市民派議員会議として県に対し、「災害廃棄物の処理によって放射性物質を拡散させないことを求める要望書」を、国へは意見書を提出(24/1/16)。3月議会では、相模原市議会として放射性物質を新たに拡散させないことを基本に、国が積極的に課題解決を図ることを求める意見書を可決しました。

焼却灰を埋める最終処分場や安全性の確保、諸経費の負担のあり方、住民への説明責任など、受け入れにはまだまだ課題があります。被災地のみならず関東一円の、放射性物質を含んだ焼却灰等の長期にわたる安全な保管は、大きな問題です。国が課題解決に向けて積極的に取り組むことを期待します。

## ❀ 市民向け測定器の設置を



空間放射線量の測定器は、まちづくりセンターで貸し出しを行っています。気になっている場所がありましたら、予約して測定してみてください。

また、市民ニーズが高い、食料や水、土壌などの測定については、12月の総務委員会で区ごとに測定器を設置するよう求めました。

3月議会の代表質問で、設置について前向きな答弁を得ました。引き続き、できるだけ早期に測定ができるように働きかけます。



地域資源を活用した町おこし視察  
秋田県角館市・能代市・男鹿市  
(渡部男鹿市長と 1/17-1/19)

## ❀ リニア中央新幹線 基礎調査へ

昨年9月にJR東海が県に提出した「環境影響評価方法書」を県と横浜市、川崎市の環境影響評価審査会が審査。その答申をふまえて知事の意見がJR東海に提出されました(3/5)。

路線、車両基地などの施設の位置や規模が不確定であり、調査項目、調査手法、調査地点の考え方が不明瞭で、方法書の段階で審議すべき事項について、十分な検討ができていないことが指摘されました。

**のもと**が傍聴した県の審査会でも、「指摘事項がこんなに多い案件は初めて」という異例の発言がありました。今後は、知事意見を踏まえ、JR東海が環境影響評価を行い、「環境影響評価準備書」を作成していきます。

市では、今年度基礎調査費として、1000万円を予算化。駅設置に伴う便益や経済波及効果の調査等の基礎調査を行います。また、広域交流拠点検討事業(予算1358万円)として、橋本駅と相模原駅周辺エリアの都市形成の基本計画を策定する予定です。

新幹線の3倍以上の電力を必要とし、9兆円にも及ぶ巨大民間事業。安全面や環境への負荷の点でも多くの課題を抱えます。国や県の審議を注視しながら、市において冷静な判断と着実な町づくりが進められるよう力を尽くします。



九州新幹線 駅周辺まちづくり視察  
(熊本市・鹿児島市 2/20、21)

## 非核三原則の法制化を求める陳情は可決

核兵器廃絶と恒久的な世界平和を求め、国際社会においてわが国が主導的役割を發揮することができるよう、非核三原則の法制化を求める陳情を全会一致で可決し、国に意見書を提出しました。